

2026年6月22日

国際協力機構（JICA）と国連開発計画（UNDP）共催 官民連携セミナー「国際協力とビジネスの交差点」に登壇

日本国土開発株式会社（東京都港区虎ノ門4-3-13 代表取締役社長：林伊佐雄）は、2026年6月2日に国連大学（東京都渋谷区）にて開催された、独立行政法人国際協力機構（JICA）および国連開発計画（UNDP）共催の官民連携セミナー「国際協力とビジネスの交差点」において、当社の土木事業本部国際部長の利光立行が登壇し、戦争により発生した瓦礫処理に対する当社技術について発表を行いました。

JICA・UNDP共催の「国際協力とビジネスの交差点」は、ウクライナ、ガザ、シリア等における戦争や災害による被害からの復旧・復興を目的として、日本の民間企業等によるビジネス創出を支援するものです。

当社は、「回転式破碎混合工法®（ツイスター®工法）」を活用した瓦礫の処理・改良技術を提案しました。本工法は、東日本大震災の瓦礫処理に活用され、福島県南相馬市での施工実績に加え、令和6年能登半島地震の復旧工事など、国内の大規模災害における復旧・復興にも多くの実績を有しています。

ウクライナでは、2022年のロシアによる侵攻以降、市街地への攻撃が継続的に行われています。瓦礫の発生量は約5,700万トンに上る莫大な規模となっており、復興にあたっては建設材料の不足が課題となっています。当社は、「回転式破碎混合工法®（ツイスター®工法）」を用いて瓦礫を再利用可能な建設材料へと改良し、ウクライナをはじめとする国際社会の復興とレジリエンス強化に貢献するとともに、多様なステークホルダーとの連携を通じて、新たな事業機会の創出を目指してまいります。



官民連携セミナー「国際協力とビジネスの交差点」の様。右画像の右端が当社土木事業本部国際部長の利光立行

◆参考資料

■官民連携セミナーの発表内容

当社は、1951年(昭和26年)に戦後復興を目的として設立された会社です。2011年の東日本大震災の発生を受け、福島県南相馬市において除染作業や瓦礫処理などの災害復旧に従事しました。「国土復興」を創業以来のDNAとして受け継ぎ、災害廃棄物の収集運搬・仮置き・選別・破碎・中間貯蔵・焼却まで一貫して対応してきました。回転式破碎混合工法®(ツイスター®工法)は、災害廃棄物由来の混合廃棄物を分別・破碎できる技術です。

また、日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会(JUPITeR)が実施した第1回・第2回のウクライナ官民ミッションに参加しています(両ミッションに参加している総合建設会社は当社のみ)。

当社は「国土復興」を軸に設立された総合建設会社として、ウクライナ復興支援の必要性和、当社技術による貢献の可能性を強く認識しています。今後は、災害廃棄物処理技術および回転式破碎混合工法を活用したインフラ復旧支援の展開を目指してまいります。

■「回転式破碎混合工法(ツイスター工法)」とは

当社の独自技術である「回転式破碎混合工法」は、円筒内で高速回転する複数本のフレキシブルチェーンによる打撃力により、2～3種類の建設発生土を破碎・細粒化(解砕)するとともに、添加材料を均一に分散・混合することで、破碎と混合を同時に行うことを可能とした土質改良工法です。従来の土質改良機では処理できなかった軟岩や粘性土にも対応可能であり、幅広い土質に適用できます。日本国土開発は、1997年から本工法を用いて日本全国の被災地における河川堤防強化工事などに取り組んでおり、累計施工実績は1,422万m³(2026年4月現在)に達しています。



南相馬市における回転式破碎混合工法を用いた災害廃棄物処理の様相(2013年～2015年に実施)

この件に関するお問い合わせ先

日本国土開発株式会社 サステナビリティ経営本部戦略部 電話: 050-1735-9468